

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモフティ新大統領の選出

・19日、共産党議員は、大統領選挙日の決定に関する7日付議会決定、大統領選挙実施に関する特別委員会設置に関する7日付議会決定及び大統領選出の確認に関する16日付議会決定は違憲であるとし、大統領選挙結果の認定前に審議を実施するよう憲法裁判所に請求。

・同日、憲法裁判所は、審議の結果、同選挙の合憲性を認め、同結果を有効とし、ティモフティ候補（最高司法評議会議長）の大統領選出を認定した旨発表。これを受け、同日、共産党は、16日に実施された大統領選挙も、選挙結果も認めない旨の声明を改めて発表。

・23日、ティモフティ第4代モルドバ大統領の就任式が実施され、フィラト首相、ルプ最高会議議長、タナセ憲法裁判所長官等の要人が出席。

▼その他

・19日、フィラト首相（自由民主党党首）は、「欧州統合のための同盟」（AEI）結成時の合意は有効であり、次期選挙まで内閣再編は行わない旨発言。同日、ドドン社会民主党党首は、同党は政権を牽制する野党にとどまる意向である旨発言。

・21日、政府は、国家戦略「モルドバ2020」（教育改革、インフラ整備、経費節減、ビジネス環境向上、省エネ、年金制度の安定、司法の質の向上及び汚職撲滅）を承認。

2. 経済

▼自由貿易協定

・20日、モルドバ経済省は、キシナウにおいてモルドバとEUの自由貿易協定の第一回目の交渉が始まった旨報告。双方は、協定の法律上の側面を議論し、商品やサービス、貿易における技術的な障壁、衛生及び植物検疫の手段につき議論するため13の専門グループを設置。第二回目の交渉は6月にブリュッセルで予定。

3. 外交

▼ルプ大統領代行兼議会議長のモスクワ訪問

・19日、ルプ大統領代行兼議会議長は、モスクワを訪問し、モルドバがオブザーバー国となっているユーラシア経済共同体国家間理事会首脳会合において、モルドバは政治危機を克服し、今後はCIS諸国との経済関係の活性化に関心を持っており、経済協力拡大はWTOの規則に則り行われる必要性を指摘。

・20日、モスクワ訪問中のルプ・モルドバ大統領代行兼議会議長は、ヤヌコーヴィチ大統領と会談し、両国の経済貿易分野における協力に関し協議、ウクライナはCIS諸国の中で

重要なパートナーの一国である旨発言。両者は、また、国境画定問題及びドニエストル水力発電所問題等に関し協議。

▼レアンカ副首相兼外務・欧州統合相の米国訪問

・20日、レアンカ副首相兼外務・欧州統合相は、米国を訪問し、ルガー上院議員、プライス、バートン及びミークス下院議員との会談において、モルドバの民主化に対する米国の支援に謝意を表明し、モルドバの欧州統合、経済発展、エネルギー安全保障及びモルドバへの投資促進に対する米国の支持を要請。

・21日、米国を訪問中のレアンカ副首相は、クリントン国務長官と会談。クリントン長官は、モルドバの民主主義的变化を肯定的に評価し、モルドバの欧州統合プロセスに対する米国の支持の継続を表明。レアンカ副首相は、米国のモルドバに対する支援に謝意及び同長官の年内のモルドバ訪問への期待を表明。

▼その他

・19日以降、メルケル独首相、メドベージェフ露大統領、ナポリターノ伊大統領、エフティミューOSCE議員会議議長等は、モルドバ新大統領としてティモフティ氏が選出されたことを歓迎する旨の声明をそれぞれ発表。

・20日、欧州統合に向けたモルドバ・ルーマニア議会合同委員会の第1回会合がキシナウにて開催され、モルドバのEU加盟問題に関し協議。ブラホトニク・モルドバ議会第一副議長は、政治危機を脱したモルドバの最優先課題は欧州統合である旨発言。コルレツァン・ルーマニア上院議員は、モルドバの新大統領選出をEU各国が歓迎している旨発言し、会合後、両者は、ルーマニアはEUとの交渉プロセスの経験をモルドバに伝え、モルドバの欧州統合を政治的に支援する旨の共同決議を発表。同会合にはフィラト首相も出席。

・22日、第10回モルドバ・EU連合協定交渉がキシナウにて開催され、ゲルマン・モルドバ外務・欧州統合次官、ライチャーク欧州対外活動庁欧州・中央アジア局長が参加し、モルドバ・EU間の深化した包括的自由貿易協定（DCFTA）の交渉の成果につき協定前文、目的及び原則等細部において進展があり、環境及び課税関連の項目の交渉を残すのみとなった旨確認。同交渉の本会議にはフィラト首相も出席し、政治的安定によりモルドバの欧州統合は加速する旨発言。次回交渉はブリュッセルで6月に開催予定。

4. 沿ドニエストル

・17日、ティモフティ新大統領は、モルドバにおける最難題である沿ドニエストル問題は話し合い及び「5+2」の支援と

いう平和的手段のみにより解決に向かう旨発言。

・17日、シェフチューク「大統領」は、モルドバの新大統領選出に関し、選出過程を尊重する旨発言し、一方、モルドバも沿ドニエストル「政府」に対しても敬意を示すことへ期待する旨発言。

・19日、モルドバ・沿ドニエストル専門家作業部会拡大大会合がティラスポリ市内のOSCE事務所にて開催された。カルポフ国家再統合問題担当副首相、シュタンスキ「外相」及び「5+2」者の代表が出席し、「交渉終結時に勝者も敗者も出さない」との立場で合意し、次回以降の会合の議題に関し協議。

・21日、メドベージェフ露大統領は、ロゴジン副首相を沿ドニエストル担当大統領特使に任命する大統領令を発出。同日、シェフチューク「大統領」及びシュタンスキ「外相」は、同特使の任命を歓迎する声明をそれぞれ発表。一方、モルドバ外務・欧州統合省は、本決定はモルドバ政府にとり驚きである旨コメント。23日、カルポフ国家再統合問題担当副首相は、本決定に際しロシアはモルドバに対し事前の予告をすべきであった旨発言。

・23日、レアンカ副首相兼外務・欧州統合相は、ロシアの沿

ドニエストルに対する支援はモルドバ政府を経由すべきである旨発言。

5. 二国間関係

▼日・モルドバ外交関係樹立20周年

・21日、東京において浜田外務大臣政務官とポポフ・モルドバ外務・欧州統合省次官、22日、キシナウにおいて坂田大使とレアンカ副首相兼外務・欧州統合相との間で、両国首脳間（野田総理とフィラト首相）及び外相間（玄葉大臣とレアンカ大臣）の日・モルドバ間の外交関係樹立20周年の記念書簡を交換。

▼平成23年度草の根・人間の安全保障無償資金協力にかかる引渡式及び署名式の開催

・21日、キシナウにおいて「カララシ地区病院における医療機材整備計画」（供与限度額75,285ドル）の引渡式、及び、「エカテリノフカ村初等教育機関における衛生・教育環境改善計画」（供与限度額79,102ドル）の署名式を実施（本使、ウサトウイ保健相、ハンドラブラ教育省次官等出席）。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」（ロシア語読み）を暫定的に「キシナウ」（モルドバ語読み）と表記しています。
（了）